

CITY OF YOKOHAMA

横浜市提案

防犯対策強化に係る取組への 支援について

令和8年4月23日 第89回九都県市首脳会議

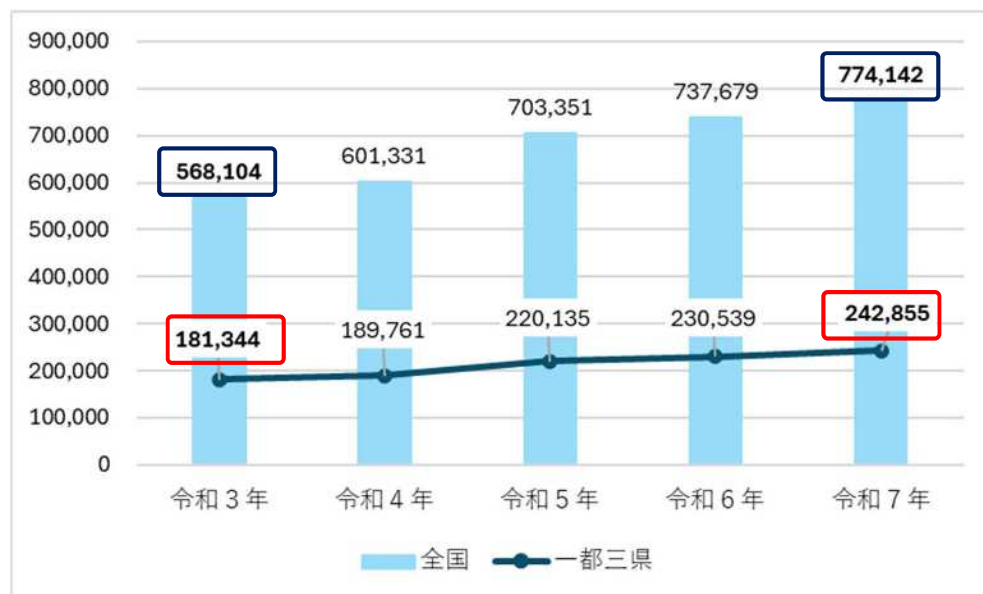


横浜市

1 刑法犯認知件数

- ✓ 我が国の刑法犯認知件数は、令和4年以降増加傾向が続き、令和7年は77万件を超え、一都三県でも同様に増加傾向
- ✓ 窃盗犯が全体の約7割を占めており、知能犯は前年比25%の大幅増加

【全国及び一都三県の刑法犯認知件数推移】



【警察庁、一都三県の公表資料をもとに作成】

【包括罪種別 認知状況(全国)】

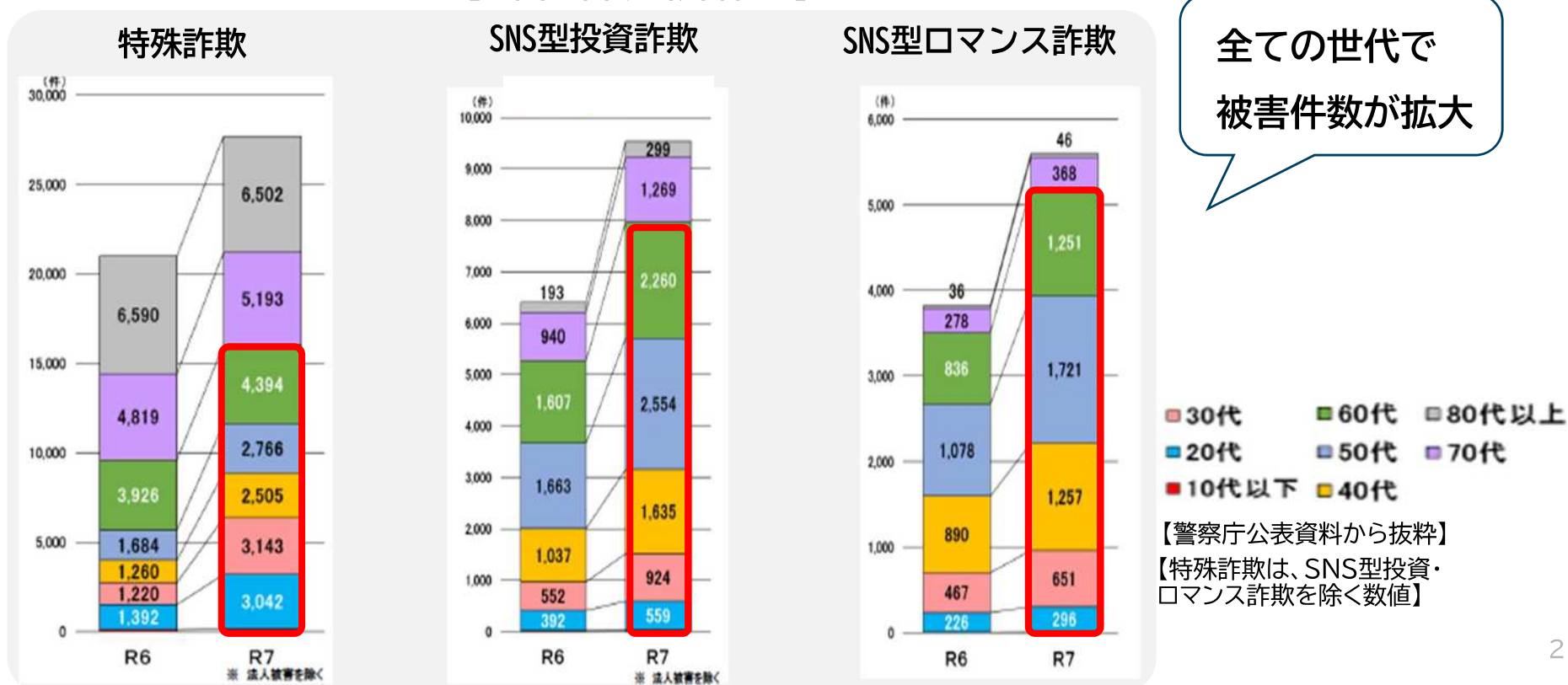
	令和6年	令和7年	令和6年比
凶悪犯	7,034	7,287	3.6%
粗暴犯	57,746	61,850	7.1%
窃盗犯	501,507	513,931	2.5%
知能犯	61,986	77,473	25.0%
風俗犯	18,465	20,204	9.4%
その他	90,941	93,397	2.7%
刑法犯認知件数	737,679	774,142	4.9%

【警察庁公表資料をもとに作成】

2 特殊詐欺等の被害状況

- ☑ SNS型投資・ロマンス詐欺を含む特殊詐欺の被害は、高齢者から現役世代まで拡大

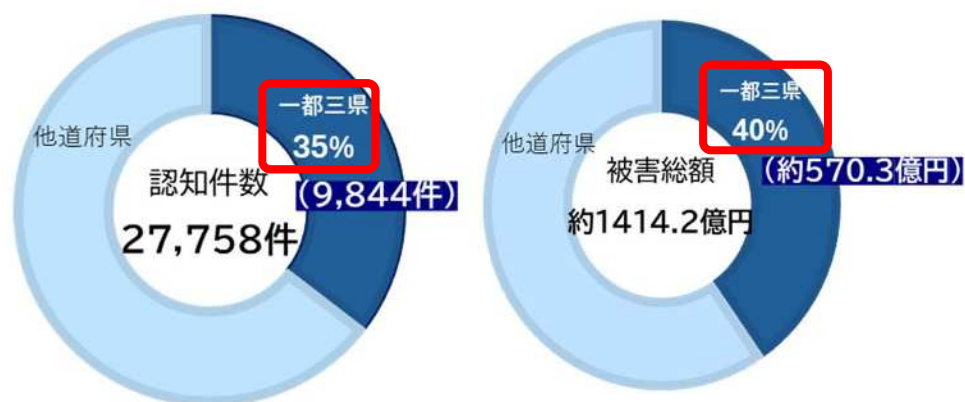
【全国 年代別被害状況】



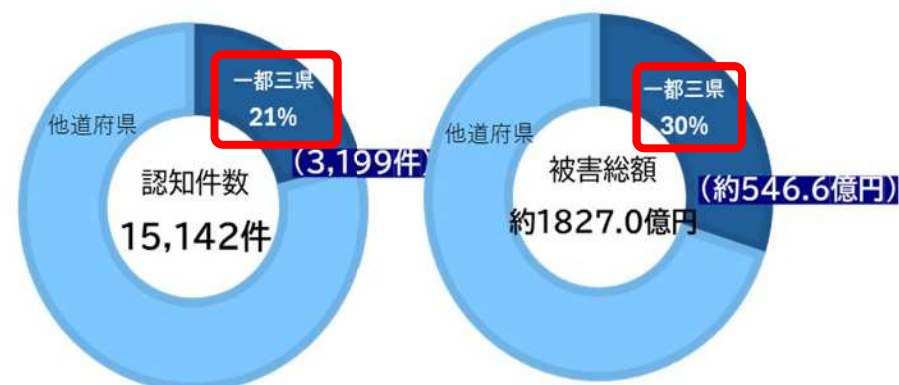
2 特殊詐欺等の被害状況

- ✓ 特に特殊詐欺は、一都三県での認知件数が全国の約35%、被害額が約40%を占めるなど、首都圏に集中

【特殊詐欺 認知状況(R7)】



【SNS型投資・ロマンス詐欺 認知状況(R7)】



【警察庁公表資料をもとに作成】

【特殊詐欺は、SNS型投資・ロマンス詐欺を除く数値】

3 国の動向

- ✓ 国は、『国民を詐欺から守るための総合対策2.0(令和7年4月)』を策定
 - ・被害に至るまでを段階別に分け、段階ごとの対策を強化
 - ・加えて、防犯カメラの設置など地域防犯力の強化に対する支援が示された

① 犯行準備段階

- 本人確認の厳格化
(マイナンバーカードなどのICチップ活用)
- 犯罪加担防止 等

② 着手段階

- ディレクトメッセージ対策 (フィルタリング/警告表示)
- 詐欺電話の遮断 等

③ 欺罔段階

- 効果的な広報啓発 等

④ 金銭交付段階

- 金融機関や暗号資産交換業者と連携した取組 等

⑤ 捜査段階

- 捜査体制の強化
- マネーロンダリング対策 等



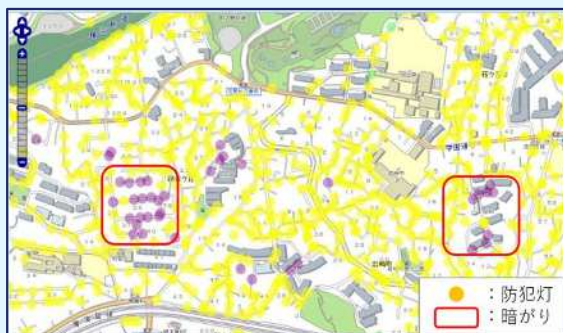
地方自治体が行う地域防犯力の強化

- 防犯カメラの設置・支援
- 防犯性能の高い建物部品・宅配ボックスの普及 など

4 横浜市の取組

- ✓ 警察や地域と連携して、防犯カメラや防犯灯等のインフラ整備、パトロール、防犯教育や広報・啓発などに取り組んでいる
- ✓ 市民の「毎日の安心・安全」の実現に向けて、「DXの推進」「データ活用」を加えた防犯対策、安心・安全が実感できる環境整備等を進めていく

①GISマップで見える化した『暗がり』の解消



防犯灯の位置情報から暗がり箇所を見える化したGISマップに基づき、効率的な場所に防犯灯を設置し、夜間照度の上昇を図る。

②「スマート防犯灯による子どもの見守り強化(モデル事業)」



スマート防犯灯(IoT機能内蔵)に付け替え、見守りタグと連携し、位置情報を可視化するほか、防犯カメラ機能も搭載(一部)し、子どもの見守りを強化する。

5 防犯対策に特化した財政支援の必要性

- ✓ インフラの継続的な更新や維持管理費用の確保が重要だが、首都圏をはじめ、大都市圏においては、対応すべきエリア・箇所が多いため、負担も大きい。

【横浜市実施事業】



地域防犯カメラ設置補助事業

令和4年度

申請台数

68台

予算額

約1.6千万円

令和7年度

申請台数

243台

予算額

約5千万円



LED防犯灯維持管理事業

市内18万灯

約5.5億円

(令和8年度予算)



暗がり解消推進事業

約9.1千万円

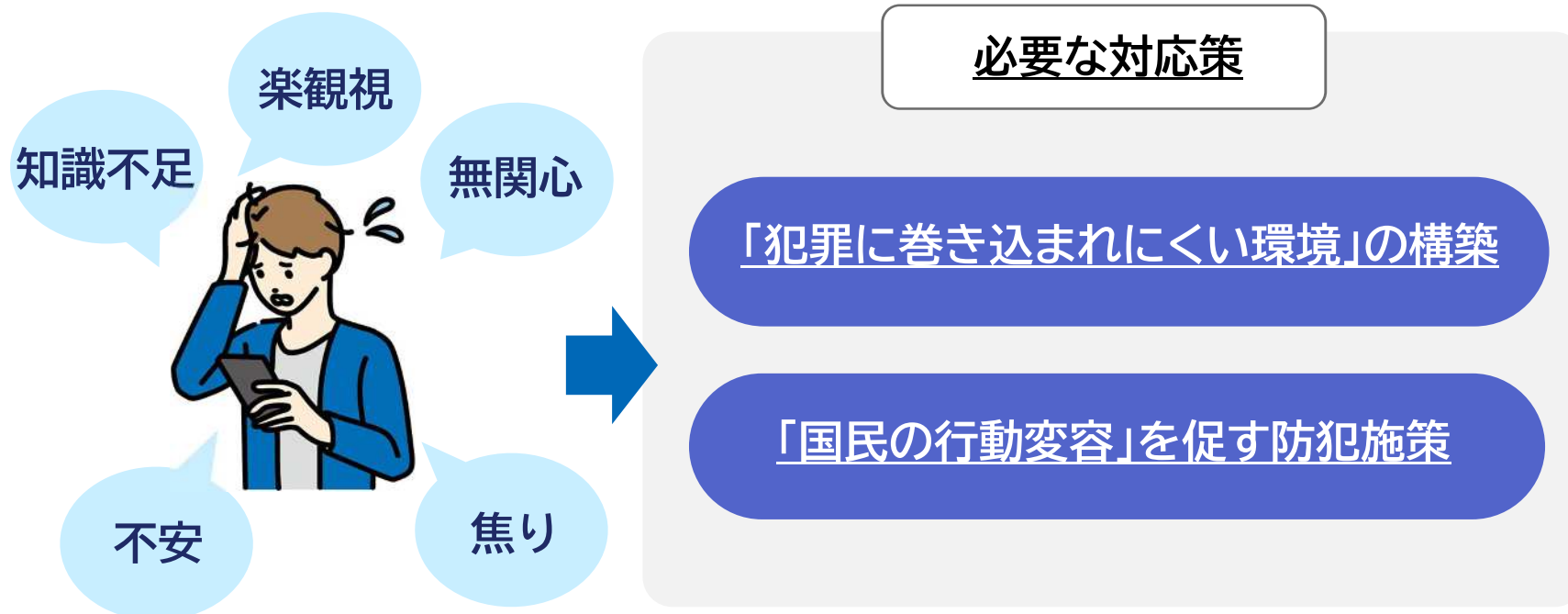
(令和8年度予算)

防犯に特化した
国による
財政支援制度がない

国による安定的な財政支援が不可欠

6 詐欺被害拡大への対応

- ✓ 詐欺被害拡大の背景には、防犯知識の不足、「自分は大丈夫」といった楽観視や無関心、不安や焦り等の心理的要因などもある。



7 「犯罪に巻き込まれにくい環境」の構築

- ✓ 令和8年3月、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部が改正
口座開設等の本人確認が、マイナンバーカードなどの
ICチップ情報を読み取る方法に厳格化(令和9年4月1日施行)

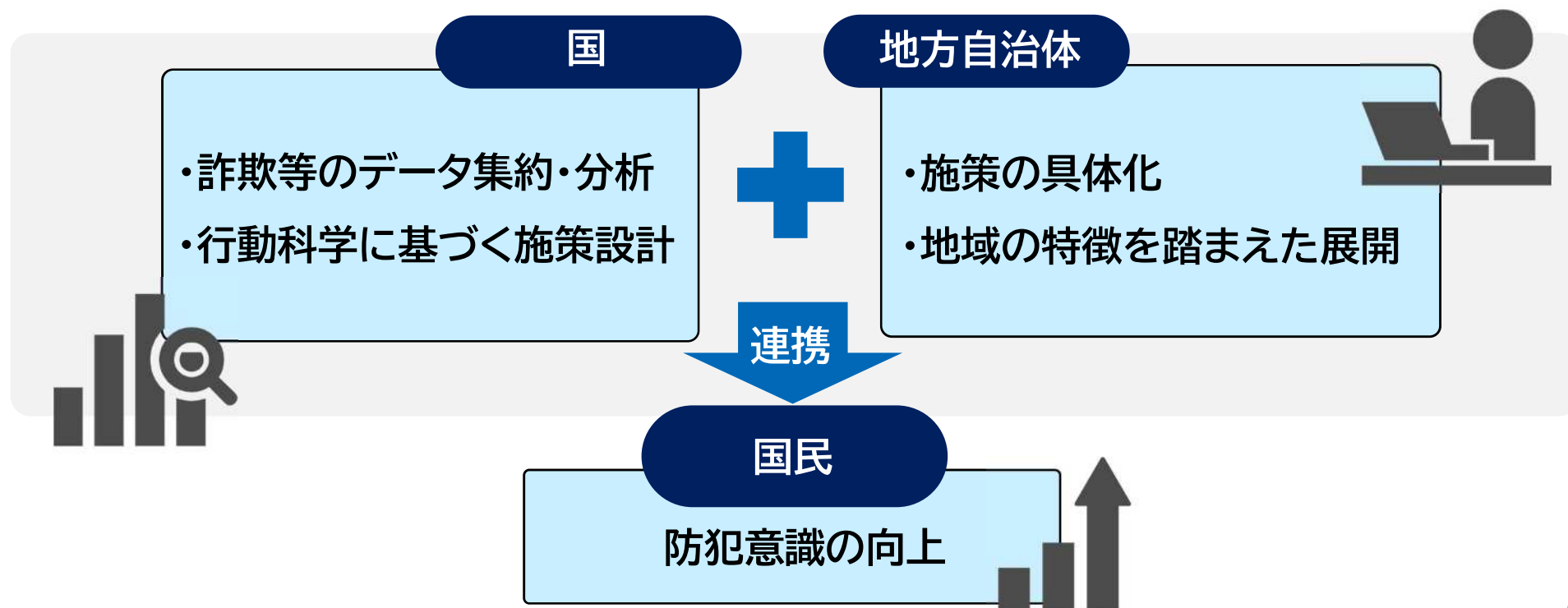


- ✓ フィルタリングや警告表示等のSNSをはじめとしたサイバー空間でのさらなる対策、
詐欺電話を着信段階で遮断する仕組みなど、
犯罪に接触する機会を生じさせない環境の構築に向けた支援



8 「国民の行動変容」を促す防犯施策

- ✓ 国民の防犯意識向上のためには、国が詐欺等のデータ分析結果などを提供するとともに、行動変容を促す防犯施策を設計し、地方自治体と連携していく必要がある。



9 要望項目

- 1 防犯インフラの整備や維持管理、学校での防犯教育や住民向けの防犯講座など、地方自治体が実施する防犯対策に特化した継続的・安定的な財政支援制度を創設すること。
- 2 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」によるICチップを活用した本人確認を着実に実施するとともに、SNSをはじめとしたサイバー空間における対策、詐欺電話の着信遮断など、犯罪に接触する機会を生じさせない環境の構築に向けた支援をさらに推進すること。
- 3 詐欺等に関するデータ分析結果と専門的知見を地方自治体に提供するとともに、無関心層などを含む、国民の行動変容を促す新たな防犯施策の設計及び地方自治体と連携した具体的な取組を実施すること。